

別紙様式第 27 号（第53条第 1 項関係）（平29内府令 6 ・一部改正、平29内府令 8 ・旧別紙様式第29号様下、令元内府令14 ・令 2 内府令75 ・一部改正、令 3 内府令11 ・旧別紙様式第31号様上・一部改正）

（日本産業規格 A 4）

（第 1 面）

年 月 日

財務（支）局長 殿

（郵便番号 ー ）

届出者 住 所

電話番号（ ） ー

商 号

又は名称

氏 名

（法人等にあつては、代表者の役職氏名）

発行の業務の廃止等届出書

資金決済に関する法律第33条第 1 項の規定により届け出ます。

記

1. 氏名又は商号若しくは名称	
2. 自家型発行者の場合 届出年月日	
3. 第三者型発行者の場合 登録年月日 ※登録番号	財務（支）局長 第 号
4. 届出事由	
5. 廃止等年月日	
6. 発行の業務の全部又は一部廃止の場合は、その理由 ☐ 全部 ☐ 一部	
7. 発行の業務の全部又は一部廃止の場合は、廃止する前払式支払手段の内容 ☐ 全部 ☐ 一部	

（第 2 面）

8. 事業譲渡等の事由により発行の業務を廃止したときは、当該承継の方法及びその承継先 ☐ 全部 ☐ 一部	
---	--

9. 届出者と発行者との関係	
----------------	--

(記載上の注意)

1. 法第5条第1項若しくは第3項の規定による届出書又は法第8条第1項の登録申請書若しくは法第11条第1項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、届出者の「氏名」欄及び「1. 氏名又は商号若しくは名称」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。
2. 「届出事由」は、法第33条第1項の事由を記載すること。
3. 「☐全部 ☐一部」は、該当のものにレ点を付すこと。